

公 表 日

令和 4 年 7 月 1 9 日

## 随意契約結果及び契約の内容

|                              |  |
|------------------------------|--|
| 業務の名称                        | 令和4年度 海外における流域環境に配慮した河川整備・管理に係                     |
| 業務概要                         | 別紙のとおり   |
| 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 支出負担行為担当官<br>九州地方整備局長<br>藤巻 浩之<br>福岡市博多区博多駅東2-10-7 |
| 契約年月日                        | 令和 4 年 7 月 1 9 日                                   |
| 契約業者名                        | 海外における流域環境に配慮した河川整備・管理に係る調査検討業務 J I C E            |
| 契約業者の住所                      | 東京都港区虎ノ門3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル                           |
| 契約金額                         | 39,996,000円(税込み)                                   |
| 予定価格                         | 39,996,000円(税込み)                                   |
| 随意契約によることとした理由               |  |
| 業務場所                         | 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番7号                              |
| 業種区分                         | 土木関係建設コンサルタント業務                                    |
| 履行期間(自)                      | 令和 4 年 7 月 2 0 日                                   |
| 履行期間(至)                      | 令和 5 年 2 月 2 8 日                                   |
| 備考                           |  |

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。

## 契約理由書

1. 業務件名 令和4年度海外における流域環境に配慮した河川整備・管理に係る調査検討業務
2. 履行場所 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号
3. 契約の相手方 住 所：東京都港区虎ノ門3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル  
会社名：令和4年度海外における流域環境に配慮した河川整備・管理に係る調査  
検討業務 J I C E ・ J W F ・ R F C 設計共同体  
電 話：03-4519-5001
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び  
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

- 1) 当該業務の目的

本業務は、気候変動の影響に対応した河川整備・維持管理にあたり、具体的な整備（湿地・遊水地等を含む河川環境整備等）や民間との連携（民間資金の活用等）から、治水・環境を両立した持続可能な各国の先進事例を収集し、日本の各流域への適応方策を検討した上で、参考事例集を作成するものである。

- 2) 業務の内容

- |                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 1. 計画準備                            | 1式 |
| 2. 河道拡幅や貯留及び浸透を活用した河川・流域整備に関する事例調査 | 1式 |
| 3. 流域治水と環境に配慮した河川整備に関する事例調査分析      | 1式 |
| 4. 国内での適用方策検討                      | 1式 |
| 5. 報告書作成                           | 1式 |

- 3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を24者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書及び技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「業務理解度」における目的、条件、内容が的確に記載されていること、及び特定テーマの「欧米の事例調査にあたり対象国を選定するうえでの留意点」に対する技術提案の「提案内容を裏付ける業務実績」について、総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

河川部 河川環境課長